

施策番号	224	施策名	商工業の振興	令和4年度主管課名	産業観光課
総合計画体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和4年度課長名	小椋 正己
	関係課名			シート作成者	石田 和之

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア 町内の商工業事業者	→	ア	鏡野町商工会会員数	企業	見込値			330	330	330
						実績値	326	342	343	
イ 町民	→	イ	人口	人	見込値			11,800	11,627	11,280
						実績値	12,625	12,497	12,358	
ウ	→	ウ			見込値					
						実績値				
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア 販売、出荷を増やしてもらう	→	ア	商工会会員事業者数	企業	目標値		312	314	316	320
					実績値	326	342	343		
					達成率		109.6%	109.2%	108.5%	107.2%
イ 法人町民税を多く納めてもらう	→	イ	工業事業所出荷額	億円	目標値	200	250	250	250	250
					実績値	249	249	249		
					達成率	124.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
ウ	→	ウ	法人町民税額	百万円	目標値	200	100	110	120	140
					実績値	133	94	115		
					達成率	66.5%	94.0%	104.5%	95.8%	82.1%
エ 町内で便利に買い物をしてもらう	→	エ	町内での買い物が便利だと感じている町民の割合	%	目標値	70.0	62.0	62.5	63.0	64.0
					実績値	67.2	60.5	63.7		
					達成率	96.0%	97.6%	101.9%	101.1%	99.5%
⑤ 成果指標設定の考え方	町内の商工業者及び売上高、雇用の確保を把握するには、統計による調査数値を参考とする。施策に意図に応じた指標として工業事業所出荷額、法人住民税額、住民実施のアンケート調査報告による数値を利用する。			⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア:鏡野町商工会資料 イ:工業統計調査 ウ:住民税務課資料 エ:町民アンケート調査結果					

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民は、商品を地元で購入するよう努める。</li> <li>・事業者は、新たな商品開発や販路拡大に努める。</li> <li>・商工会は、町内事業者に対し、適切な経営指導に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者に対して、商工会等連携した専門的な経営支援の充実や雇用確保のための情報提供を行う。</li> <li>・町内景気回復のための、消費喚起に有効かつ優良な事業を展開していく。</li> </ul>

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
4年度 の 評価結果	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?) 商工会の会員数については、起業支援補助金等の効果もあり会員の減少に歯止めが掛かっている。また、商工会の組織率も県下で上位になっている。工業事業所出荷額については、工業統計調査の数値を採用しており、5年に1度の更新であることから実績値は変わらないが、目標値を上げていることから達成率は未達成である。法人住民税については、新型コロナウイルスの影響等により目標値を下げたが、回復傾向にあると推測される。町内での買い物が便利と感じている町民の割合については、実績値が伸びており達成出来ている。	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?) 統計調査において町内の店舗数は年々減少している傾向は続いているものの、商工会において商工会活性化委員会を設け、商工業の振興を図り、組織の強化に努めており、商工会会員数も減少に至っていない。ただし大型スーパー及び通販業者の業績により、販売額全体は横ばいを維持しているが中小小売業者の経営は厳しい状況であると推察される。法人税額は大手1社の影響が大きい。	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) 商工会の組織率は県下で上位に入り、高い水準であるが、商工業者数については、同規模の自治体と比較すると、鏡野町(426企業)、和気町(549企業)、美咲町(686企業)と分母は小さい。また、製造品出荷額については、和気町(354億円)、奈義町(313億円)、美咲町(325億円)となっている。組織率は高いものの、単純比較すると数値は低いことから、全体として「ほぼ同水準」を選択した。	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など 令和元年より上齋原地域から鏡野地域まで毎日バスを運行しており、大型スーパー等への利用に対し非常に好評である。新規創業者支援制度により創業者は増加しているが、個人事業主が多く直接雇用の創出にはつながっていない。また、創業者支援制度において事業継承を行う事業者への支援を対象としている。新型コロナウイルス感染症に係る経済対策は、引き続き実施の要望はある。	
3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)		
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	起業支援事業	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	商工振興経常管理費	
③ 施策全体の振り返りと総括 令和4年度は新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として、令和3年度から引き続き、鏡野町道路旅客運送業者事業支援事業を行った。また、起業支援事業を利用しての起業者も、9件あり、一定の成果が出ていると認識している。 また、工業設備資金利子補給事業、小規模事業者経営改善資金利子補給事業、中小企業特別対策事業補助金等により、事業者の経営支援を行っており、事業継続に繋がっている。		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	起業支援事業	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向 ・中小企業や小規模事業者を対象に事業継続等を商工会と連携をして支援するとともに、津山広域事務組合と連携し、UIJターンの推進等により地域の人材を確保しながら商工業の振興を図る。なお、引き続き新型コロナウイルス感染症の経済への影響を考慮しながら、状況に応じた必要な施策を講ずる。 ・起業支援補助金についても、商工会と密に連絡を取りながら創業のサポートを行い、商工業の振興に繋げる。また、「鏡野町小規模企業・中小企業の振興に関する基本条例」に基づき、制度を有効に利用しながら小規模事業者の支援等、地域商工業者を支える事業に取り組む。		